



みんなの党通信

May.2012 Vol.016
みんなの党 東京都第1区支部 発行
〒107-0052 港区赤坂9-6-11-502
Tel:5772-6781 Fax:5772-6782
e-mail: mh@kosaioffice.com
URL: http://www.kosaioffice.com/

《消費税増税の前に、「4つの改革」が必要だ!》

徹底的な「**行政改革**」により、

大胆な歳出削減を断行し、小さな政府をつくる

徹底的な「**金融改革**」により、

通貨発行量を増やし、円高是正・デフレ脱却を図る

徹底的な「**規制改革**」により、

規制産業（農業・電力・福祉）を民間開放し、経済成長を追求する

徹底的な「**地方分権改革**」により、

財源・権限・人間を地方に移譲し、中央集権による無駄や既得権を一掃する

《原発事故の発生をうけて、日本が目指すべき方向は…まず…》

徹底した事故原因の究明 / 徹底した事故発生責任の追及 / 徹底した賠償と除染

少なくとも、これらなくして原発再稼働はあり得ない…その上で、政治が示すべきものは…

電力自由化を通じた「脱・原発」

- ★ 私たち自身が「電力を自由に選べる」社会を実現する
- ★ 本当は「高く」「危険な」原子力発電を、市場原理で淘汰する

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長

小齊 太郎

こさい たろう の目指す政治



《自由で公正、活力ある日本を目指して、徹底した改革を提案し続けます!!》

野田首相率いる民主党政権、野党第一党の自民党も一体となって「前のめり」になっているのが「消費税増税」と「原発再稼働」。多くの国民の皆さんから求められているのは、大震災からの被災地主導の復興や日本経済をデフレ不況から脱却させる政策のはずです。

「消費税増税」「原発再稼働」。この二つの動きは、役所やそれにまつわる人たちの「既得権温存」、つまり「おいしい思いをしている人たちネットワーク」の維持が背景にあります。そして、その特徴は「最終的な負担は、国民に」という点です。

小齊太郎とみんなの党は、この流れに徹底的に対抗します。「自由で公正、活力ある日本」を実現させるため、**必須の改革を提案**し続けます。最終的に、選挙を通じて国民の皆さんに私たちの政策を選んで頂ければ、必ず初志貫徹することをお約束いたします。

今号では、「4つの改革」と「電力自由化を通じた脱・原発」について、私の考えをお伝えします。

小齊太郎

「増税の前にやるべきことがあるだろう！」

	倒産危機の会社	財政危機の国
①	社長・役員への退陣・給与カット	国会議員(閣僚)の給与・定数カット
②	社員の給与・人員削減	公務員の給与・人員削減
③	事業の効率化・遊休資産売却等 (子会社の売却)	ムダ遣い・埋蔵金解消・政府資産の売却 (独立行政法人の廃止)
④	デフレギャップ解消 → 景気回復 → 経済成長	
⑤	商品価格の値上げ	増 税

(日付:2011年2月2日/使用者:江田憲司/作成者:衆議院議員江田憲司事務所)

徹底した行政改革

左のボードは、みんなの党・江田憲司幹事長が予算委員会で使用したもの。「増税の前にやるべきこと」を経営難の会社になぞらえて説明しています。私たちはこのアジェンダに即して、以下のような議員提案(議員立法)を重ねています。

- 📍 国会議員の給料30% ボーナス50%削減法案
- 📍 公務員人件費の20%削減法案

特に、公務員人件費の削減は、国と地方の人件費総額・年間30兆円から見ると、実現すれば**年間6兆円(消費税3%分)の財源が生み出せる**大改革になります。しかし、みんなの党が単独提出

している法案は常にたなざらし。民主・自民の二大政党は、1分1秒たりとも審議に応じません。はっきり言って、やる気がないんです。こういう改革もやらずに「増税」はあり得ない。私たちは「**増税の前にまず、身を削る改革**」の断行を強く訴えています。さらに、以下のような法律案も提出し、「増税の前にやるべきこと」の具体案を示しています。

📍 特別会計や独法等の資産を国会に報告する義務を課し、国会による修正権限を強化する法案

ブラックボックスと化している特別会計や独立行政法人等に眠る(塩漬けにされて隠してある) **政府資産(= 国民の資産:約200兆円)にメスを入れ**、増税によらない財政再建を実現させる

📍 歳入庁設置法案

税や保険料の一括徴収で効率化を図るとともに、**徴収漏れ(社会保険料:約10兆円)をなくし**、公正な社会の実現を目指す
みんなの党はこのように、提唱する政策を法案化し、与党を任されれば迅速に実行に移せるよう、着々と準備を進めています。

徹底した金融改革

右の資料で一目瞭然。

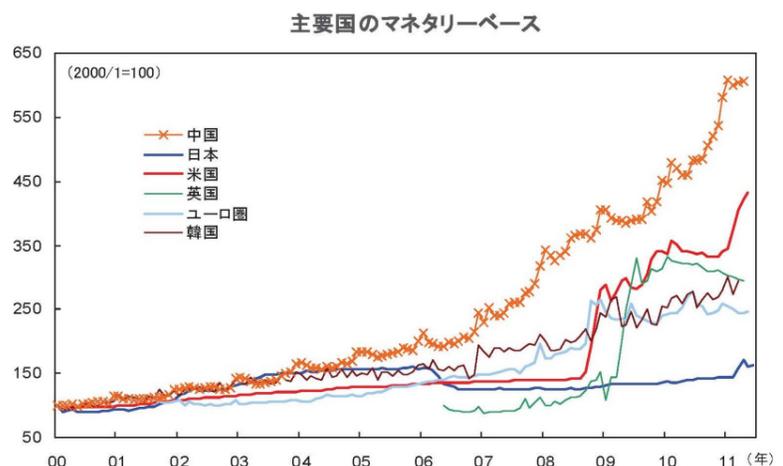
日本は、通貨の供給量が先進各国に比べ極めて小さい。これがデフレの元凶。デフレ経済が続くことにより、この20年で国税収入は60兆円から40兆円に、2/3になってしまいました。

みんなの党は、日銀法の改正案を単独提出。政府と日銀総裁との間にインフレ目標のアコード(協定)を締結し、金融緩和の断行でデフレ脱却を図るための政策です。

現に、今年2月に部分的な金融緩和(実質的なインフレ目標1%)が行われたことで、円高が是正され、日経平均株価も上がりました。**金融緩和を断行すれば、必ずデフレ脱却に向かうことを示した実例**といえます。

デフレを放置したままの増税により、ますますデフレは深刻化、

主要国のマネタリーベース残高の推移



(出所)IFS,Datastream, Haver analytics
(注)ユーロ圏はECBの資産。イギリスはデータが接続していないので2006年5月を100とした。

不況は深刻の度合いを増し、「税率上げども、税収伸びず」という最悪な状況となってしまう恐れ大です。現政権の、「無為無策のままの消費税増税に前のめり」の姿勢に、小齊太郎とみんなの党は危機を感じています。「行政改革や経済成長なき増税はギリシャへの道」。できる限り早急に、国民の皆さんのご判断を仰がねばならない日本経済にとっての最重要課題です。

徹底した規制改革

金融緩和と同時に、**供給量を増やしたお金を、経済成長に向け有効に国内に回していくこと**が極めて重要です。その特効薬は、成長が期待される産業をどんどん伸ばすこと。成長が期待できる産業はズバリ「**役所の規制で守られている産業**」です。新規参入や技術革新への切磋琢磨が制限されていたこれらの産業には、伸びしろがある。例えば、**農業や医療・福祉、電力**などがそれにあたります。しかし現状は、これら産業への参入が、役所の認可する社会福祉法人や農業生産法人などに限定され、一部の既得権者に事実上独占されています。これらを**民間に広く開放し、民間の活力を活かして日本経済と社会の成長**を成し遂げる。これが、私たちの目指す規制改革です。

④ (例1) **農業**…減反政策の段階的廃止→農地転用規制を徹底→新規参入を促す新農業法制定→地域の実情に応じた多様な農業の展開→**農業を「地域の基幹産業」「国家の成長産業・輸出産業」に!**

新しく農業を始めるハードルが高すぎる。結果、就農者の平均年齢は65歳を超え、40歳未満就農者は全体の5%を割り込み、耕作放棄地は埼玉県の広さを超えてしまった。既存農家の保護政策を続けても、発展どころか消滅の危機。一方で、品質も高く味もよい日本の農産物は高い競争力を有している。まずは、意欲ある人たちに農地を開放し、新規参入を促し、成長産業に変えていく。

④ (例2) **電力**…**東京電力の法的破綻処理断行** (民主自民はズルズル存続・「国民に尻拭いさせる」路線を選んできた) →東電一時国有化の後、発電・送電・配電を分離(送電線を自由に使えるようにする) →発電・配電ともに新規参入拡大→**「競争による電気料金引き下げ」「競争による技術開発促進でより安く・よりクリーンで・より安全に」「電力の地産地消化・小規模発電の拡大でリスクも分散し電力の安定供給へ」**

みんなの党はまず、今は細々と電力事業の一部を担っているPPSという事業者(現在:約45社)にもっと新規参入を促す規制改革から始めることを提案。送電線を借りるお金が無茶に高い、「電力の質が悪い」「電圧が不安定」などと既存の電力会社に難癖をつけられる、これらが規制というルールとして存在しているために、新規参入者がなかなか現れない。今は工場や大きな施設などに限られていることも規制。「**選べる電力**」を家庭にも広げる規制緩和を突破口に、自由化につなげていく戦略だ。

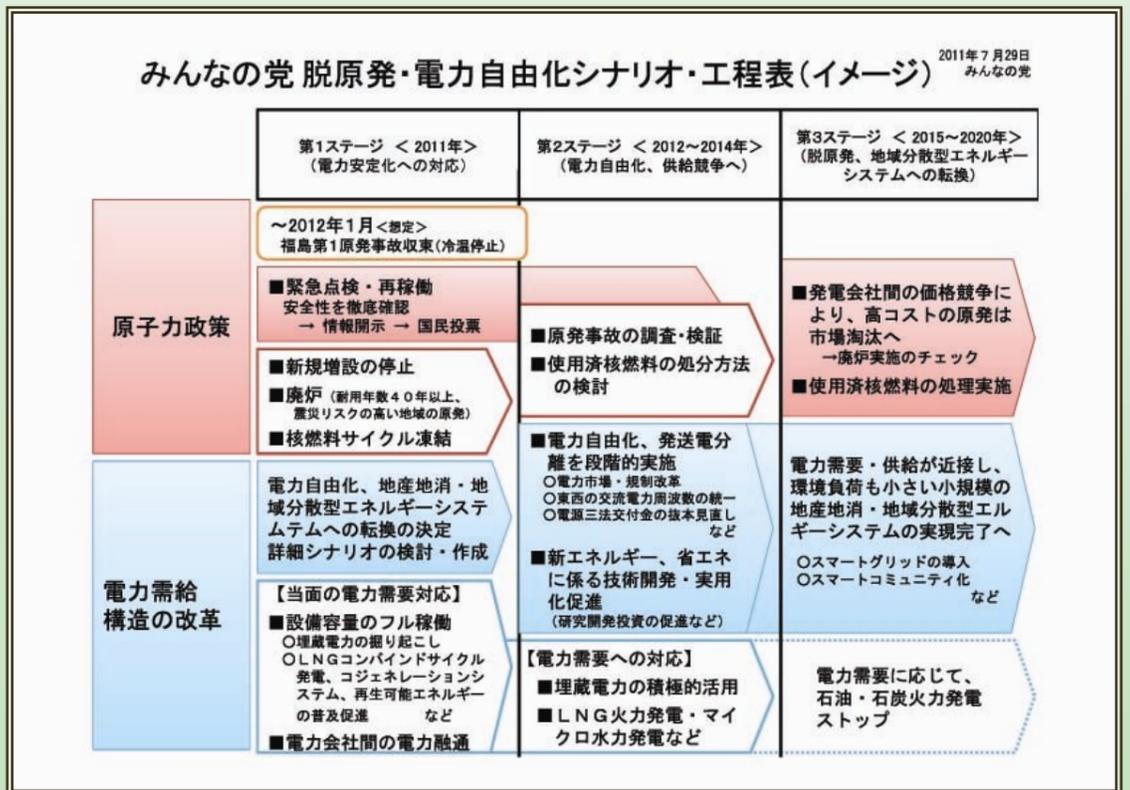
徹底した地方分権改革

～ 地域主権型道州制の実現 ～

「国がたくさん集めて、たくさん配る」。これが、霞が関の差配の下、膨大な税金の無駄遣いを生んでいます。増税すれば、それがさらに拡大します。

「地域のことは地域が担う」。福祉・教育・まちづくり…、**地域の実情に応じて地域で税金を集め仕事をする、税金の使い道も地域でチェックする**、これを実現させることが、最も効果的で効率的です。さらには、地域同士が発展を競い合うことで、国全体の成長を高められます。みんなの党は、以下のような法案を提出し、地方分権改革の準備を進めています。

※ 地方自治法の一部を改正する法律案・地方教育行政改革の推進に関する法律案・道州制への移行のための改革基本法案 など



電力自由化を通じた「脱・原発」

☀ アメリカではなぜ原発が新規建設されないか。コストの高い発電、一度事故が起きたら莫大な損失を生むことを知っているからではないでしょうか。スウェーデンでは、福島原発事故以降、原発で発電した電力を売らない会社に人気が集まっているそうです。**電力自由化は、コストの高い電力(つまり原発)を淘汰する力を持っている。また、私たち自身が「原発で作った電力を買わない」という選択ができること**につながります。「東京に住む人は東京電力からしか電気を買えない」、こんな今を変えることが、脱原発に必ずつながります。だから、小齊太郎とみんなの党は「電力自由化を通じた脱原発」を唱え、そのための政策提案を続けてます。

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長

小齊 太郎 こそい たろう の目指す政治



インターネット・SNS 積極活用中！ぜひアクセス下さい。

公式サイト <http://www.kosaioffice.com/>

Facebook Page <http://www.facebook.com/tokyo1.tarokosai>

Twitter http://twitter.com/taro_kosai mail mh@kosaioffice.com

増税の前に徹底的な政治・行政改革を！

- ★ 国会議員を45%削減する（衆300・参100に） / 歳費を30%削減し、特権（宿舎・車両等）を廃止する（受取らない）
- ★ 公務員給与の20%削減 / 天下り法人を廃止・完全民営化し、天下りを根絶する / 政治任用を拡大する
- ★ 地方出先機関を廃止し、国の権限を地方へ大幅移譲する（地域主権型道州制の導入へ）

真に公正な社会の実現を！

- ★ 雇用形態・性別や職種に関わらず、同一の賃金水準を確保し、社会保障の均等待遇を実現する
- ★ 情報公開・説明責任を徹底し、口利き政治を排す

平和を貫く明確な姿勢を！

- ★ 唯一の被爆国として、核廃絶や軍縮の先頭に立つ
- ★ 集団的自衛権の行使には慎重姿勢を貫くとともに、海外での武力行使は行わない

子どもを第一に考える、選択可能な保育・教育の提供を！

- ★ 官独占の保育事業を改め、民間に、また親に開放して需給ギャップを埋め、「選べる保育」を実現する
- ★ 官独占の学校教育を改め、あらゆる主体による教育実践を認め、「選べる教育」を実現する
- ★ 育児休業や職場復帰の完全保障と家庭保育の支援強化によって、親による子育てを推進する

（2012/04 作成 -第三号・第一版-）



小齊太郎の略歴

1970年（昭和45年）1月16日 東京・渋谷区生まれ。両親は北海道出身。

私立東郷幼稚園、渋谷区立千駄ヶ谷小学校、私立早稲田中学・高等学校を経て、1993年（平成5年）早稲田大学社会科学部卒業。1983年（昭和58年）港区南青山に転入。都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、

1995年（平成7年）港区議会議員選挙に立候補。最高位当選、以降連続四期、2011年に任期満了で退任。その

間、2004年（平成16年）港区長選挙に立候補、次点落選のため、三年間の浪人生活を経験。

地元の皆さんとともに、消防団活動、町会・商店会活動、青少年地区委員会活動等にも積極参画。